第109号 発行人:所員一同



10日(月)

- ・10月分の源泉所得税
- ・住民税特別徴収税額の納付
- 17日(月)
- ・所得税の予定納税額(第2期) の減額申請

12月1日(月)

- ・8月決算法人の申告と納税
- ・2月決算法人の中間申告と納税
- ・2月、5月、11月決算法人の 消費税の3ヶ月ごとの中間申告
- •9月分社会保険料納付





け ば

活健

いさん れは訪っ かっ

ま十れき

ますことを祈念申し上げま十分にご留意なされれを感じております。

今回は年末調整に必要となる資料をお伝えしたいと思います。

- 1. 全従業員様の12月支給分までの給与明細
- 2. 令和8年分の給与所得者の扶養控除等(異動)申告書(R7年中に入社された方はR7年度分も必要)
- 3. 給与所得者の保険料控除申告書

書類上では特に変更はないですが、

- 4. 給与所得者基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書兼年末調整に係る定額減税のための 申告書兼所得金額調整控除申告書
- 5. 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金特別控除申告書
- 6. 住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書
- 7. 個人で加入されている生命保険料・地震保険料などの控除証明書
- 8. 前職の源泉徴収票(令和6年中に勤め先に変更があった場合)



昨年度との変更点

扶養親族等の所得要件の改正が行われています。 扶養の方の年収を記載する欄があるので、 忘れずにご記入をお願いいたします。 ☆6、7、8に記載の控除証明書、 残高証明書につきましては10月の終わり頃から 封書又はハガキの形で順次送付が 開始されておりますので、

お手元に届きましたら保存していただき、 他の書類と一緒にご提出ください。

☆6の資料は、いわゆるローン控除を 受けるために必要な書類なのですが、 令和6年中にマイホームを購入し居住した方については、 年末調整でローン控除を受ける事はできず 初年度については確定申告が必要となります。 ご注意ください。確定申告をすると 次の年からは6の資料が税務署より送付されますので 年末調整でローン控除の適用ができるようになります。

10)	2代新年以中	をうの上れ者 のおむ(あた)		ANTERES		900011	-	日 使力を報告につ レての発展機
	NAXE	会ラル工化力 ************************************		moses [1] [1]		#001m6#		第十条員の報告 (をは、このもをは のは、このもをで のはまます。)
	ERODO II	型分の主記者 の用名物(日内)		表在500回 (開発 足 22 回 用	84 -	3	5.00 s	- 90
U.	の各権に記事す	な資料がなく、かつ、あなた	自分少符音器、策略、引力引度又は動力学	5-0x-476111.E551, 5:	Marine Artist	機を記録して行うの主がまに	BRUCCESIC	\sim
9.8	K 0 T	W + W + F		#10.000 #10.000 #10.000 #10.000 #10.000	な物具が中の が行の現機能	お押させてみる機関(注)) をおを一二くる事業	E # X 11 # #	対制性(1度が毎点) ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	ARUN HEDRO		111111111111111111111111111111111111111	11/	1	ALCOHOLD HOLD CO.		
	運用措施 計算整理 (16股以上) (8001799美)	1		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		PATTINETH TOPICS TO STOLENGE		
6840		2	السيسا	1 1 5 71 681 5 71 6		HATE DATE OF COLUMN		
の数据を乗		3		1 1 0 0000 1 1 0 000		ALCHARACTURES.		
9		4	111 231111	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		Bir Ricklook		
7	無書者,高場, ひとり研究は 数 労 学 生	日本本学 大会 ちょう 一年の日日日 日 日 日 日 日 日本日日日本日 日本日日日本日	* 4 2 4 17 5 5 7 0 5	Chin Amber				京島古年及796
D	他の原情者が 理論を受ける 表 薬 歌 英 等	A A	おなたたか。 土 田 月 日 田 田 中 田 日 日		H K	が数を受ける の 正 MANAGE	お用文は従有	E 動 月 日 星 伊 李 舟
-		**************************************	MODOZADNITRODOZIJEDA.	MARKE BARRY VA				
1		1-1-2	N A 2 4	000 C W 10 1	_		PERSONAL PROPERTY.	######################################
	13.12GWE)	10000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	NU 2501	2 B c	2 S M 2.5.5.5.1	1 A 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	e)
22.0	e-HREN			64.8	1	Tale many	100	4

令和7年の年末調整の変更点

令和7年(2025年)の年末調整は、税制改正により近年まれに見る大きな変更が行われます。 従業員の所得税額や「年収の壁」に直接影響する重要な改正が多いため、正確な理解が不可欠です。

主な変更点は、以下の4つに集約されます。

1. 新しい控除「特定親族特別控除」の創設

子育て世帯支援のため、新しい控除が始まります。

- ・対象: 納税者と生計を同じにする19歳以上23歳未満の親族(大学生など)がいる場合。
- ・内容: 対象親族の所得に応じて、最大63万円が所得から控除されます。
- ・手続き: 年末調整で控除を受けるには、申告書への記入が別途必要になります。
- 2. 基礎控除・給与所得控除の引き上げ

多くの人の税負担を軽減するため、2つの基礎的な控除が引き上げられます。

- ・基礎控除: 所得の低い層ほど手厚くなり、最大で従来の48万円から95万円へと 大幅に増額されます(令和7年・8年の時限的措置)。
- ・給与所得控除: 最低額が55万円から65万円に引き上げられます。
- 3.「年収の壁」の大幅な緩和

上記1,2の改正により、扶養内で働ける所得の上限(いわゆる「年収の壁」)が大きく変わります。

